

デジタル社会推進本部 次第

令和3年1月15日（金）9時～
党本部7階 701号室

一、開 会 牧 島 かれん デジタル社会推進本部事務局長

一、挨拶 下 村 博文 デジタル社会推進本部長
甘 利 明 デジタル社会推進本部座長

一、議 題

通常国会提出予定法案（デジタル関連）（概要）について（下記参照）

1. デジタル社会形成基本法案（仮称）【新法】
2. デジタル庁設置法案（仮称）【新法】
3. デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律案（仮称）【整備法】
（改正を予定する法律）
 - ・住民基本台帳法（個人番号カード所持者の転入手続の負担軽減及び利便性向上等）
 - ・地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律（地方公共団体が指定した郵便局における電子証明書の発行・更新等の可能化）
 - ・健康増進法（住民が居住していた他の市町村に対する健康増進事業の実施に関する情報提供の求め）
 - ・電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（電子証明書のスマートフォンへの搭載、本人同意に基づくJ-LISによる署名検証者への基本4情報（氏名、生年月日、性別及び住所）等の提供）
 - ・個人情報保護に関する法律（個人情報保護に関する法律と所管の一元化、医療・学術分野における現行法制の不均衡の是正）
 - ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（転職時等の利用者間での特定個人情報の提供、国家資格に関する事務等における個人番号の利用及び情報連携の実施、J-LISの個人番号カードの発行・運営体制の抜本的強化）
 - ・地方公共団体情報システム機構法（J-LISに対する国のガバナンスの強化）
 - ・民法、戸籍法、宅地建物取引業法、建築士法、社会保険労務士法等（国民の負担の軽減及び利便性の向上に資する押印を求める手続及び書面の交付等を求める手続の見直し） 等
4. 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律案（仮称）【新法】
5. 預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律案（仮称）【新法】
6. 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律案（仮称）【新法】